

# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防犯対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課			
事業番号	560		予算科目	2 款 1 項 15 目		総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】		<input type="checkbox"/> 重要事業	所属長名	宮崎	宮崎	宮崎	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		基本施策		安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		担当責任者	河内	宇都	池田
根拠法令等	伊予市防犯灯等設置費補助金交付要綱										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	市民、防犯協会									
目指すべき姿を簡潔に	意図	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起こりにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図る									
事業内容【アクティビティ】	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置事業費の補助										
具体的内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input checked="" type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう										

## 前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断 業務改善	緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラ設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。	緊急案件については、補正予算等において、予算を確保し、対応に努める。防犯灯設置補助については、令和7年度に補助要綱を策定し、令和8年度からの運用をめざす。	令和5年度の補正予算において、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助金を予算計上を行った。今後も、市民生活に関わる必要経費は迅速に確保に努めたい。

## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に							
	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細節	R 4 実績	R 5 実績		R 6 実績	R 7 要求					
予算	当初予算	5,924	6,576	5,984	5,815	例年支出のあるもの 臨時的名もの	需用費	消耗品費	3	0	0	6				
	補正予算		600				需用費	光熱水費	10	10	11	15				
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	52	54	68	93				
	予備費等						委託料		248	270	275	275				
計	5,924	7,176	5,984	5,815	負担金・補助及び交付金		負担金	3,334	3,334	3,433	3,486					
決算	執行額	5,903	6,639	5,695			負担金・補助及び交付金	補助金	2,256	2,971	1,908	1,940				
	翌年度へ繰越						上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの				
財源内訳	国庫支出金						事業費の総計					5,903		6,639	5,695	5,815
	県支出金						執行率（%）					99.6%		92.5%	95.2%	
	地方債						当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）					99.6%		92.5%	95.2%	
	その他					正規職員の人工数					0.15	0.15	0.15			
一般財源	5,903	6,639	5,695	5,815	1人当たりの人件費単価					7,794	7,765	7,895				
執行率（%）	99.6%	92.5%	95.2%		※ 執行額+人件費					7,072	7,804	6,879				

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	指標②												
活動指標	指標①	防犯灯設置費補助申請件数	件	—	144		176		124		事業把握のための実数	地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。	防犯灯整備について、地域からの要望を適切に支援することができた。また、頻発すると特殊詐欺対策として、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助を行い、被害防止に努めることができた。	近年の侵入強盗事件の影響もあり、防犯灯の設置と併せて、防犯カメラ設置のニーズが高まっている。
	指標②													
	指標③													
	指標④													
											課題への改善提案			次年度、防犯カメラ設置補助要綱の策定を進めることとする。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果		指標①											
成果指標	長期成果	防犯灯設置により犯罪発生抑止が期待できる	指標①	防犯灯新設及びLED取替設置数	灯	→	150		150		150		かなり達成 (80%以上)	
							144		176		124			
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的を見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	A	事業遂行に係る工夫点・事業成果
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができていなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10			
		手段の最適性	4 現状では最適な手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	3	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					事業遂行に係る課題・改善点
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	事業遂行に係る課題・改善点
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		
									課題解決に向けた具体的な方策等
									防犯カメラ設置に向けた取組を進める。
									所属長の所見
									防犯対策に関する市民の意識が高まっていることから、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要がある。